

平成 18 年度エマージング市場情報調査に係る委託先の公募について

平成 18 年 3 月 29 日

日本機械輸出組合

通商・投資グループ

1. 調査目的

エマージング市場として今後の高い成長性が見込まれる国・地域について、機種別に見た市場動向、機械産業動向、多国籍企業や地場企業の動き等の競合企業の対応状況を中心とした情報を組合員企業に提供し、業務の一助とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

エマージング市場(下記の対象国・地域)における電子、通信、産業機械等の機械需要動向、競合企業の対応状況を中心とした情報や分析記事を提出する。

対象国・地域の一般政治・経済動向、投資・貿易関連動向なども織り交ぜて行く。

原稿枚数・提出期限

・毎月 1 回 12～13 ページ(A4 版、原則としてページ当り 39 字×36 行)、年 12 回

第 1 回目は 4 月 25 日まで、以後毎月 20 日までに、E-mail にて提出

・期間:2006 年 4 月～2007 年 3 月の 1 年間

(2) 調査項目、その要点

対象国・地域

(1) アジア・オセアニア地域(14 カ国)

中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インド、インドネシア、ベトナム、
バングラデシュ、ラオス、カンボジア、ミャンマー

(2) 中東欧・ロシア地域(8 カ国)

ポーランド、ロシア、ウクライナ、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア

(3) 中東近地域(5 カ国)

サウジアラビア、イラン、クウェート、U.A.E.、トルコ

(4) アフリカ地域(3 カ国)

エジプト、ナイジェリア、南アフリカ共和国

(5) 中南米地域(6 カ国)

メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、チリ、コロンビア

選定基準

- (1)市場経済化、開放経済化を進めている
- (2)一人当たり GNP or GDP の伸び率が高い
- (3)人口が多い
- (4)特定機種市場としての重要性(例:プラント市場)がある
- (5)地域連合加盟による市場性の期待がある
- (6)隣国に先進市場(大きい市場)がある
- (7)地域の橋頭堡への期待がある(外国からの投資が最近目立つ)

一般的な市場情報ではなく、機械業界に焦点を当てた内容とし日本機械輸出組合の情報誌として特徴あるものとする。

当該情報は組合員全体を読者と想定しているので、年間で各方面の機種をなるべくバランスよく取り上げる。取り上げる情報については、日本機械輸出組合と必要に応じて打ち合わせを行い調整する。

エマージング市場として期待感の見出せるものを取上げ、適切な分析を加えるようにする。

1ヵ国原則1ページの記事とし、断片情報ではなく、まとまった内容の記事とする。

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限 315 万円(消費税含む)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成 19 年 3 月 31 日まで
- ・ 提出物 : 報告書毎月 1 部、関係資料
(基本的に電子データで提供)

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 18 年 3 月 29 日～4 月 4 日(期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(**WORD 形式はこちら**、**PDF 形式はこちら**)し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

8. 審査結果

平成 18 年 4 月 5 日(予定) HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:通商・投資グループ 担当者名前 斎藤 由紀子

E メール: (saito@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9348

FAX:03-3436-6455

以上